

四半期報告書

(第63期第2四半期)

クミアイ化学工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目4番26号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石原英助

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小池好智

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小池好智

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)

クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)

クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)

クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)

クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日	自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日	自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日
売上高 (百万円)	25,581	27,116	17,238	18,407	38,252
経常利益 (百万円)	2,498	2,736	2,082	2,167	1,706
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,603	1,732	1,309	1,411	1,292
純資産額 (百万円)	—	—	40,448	41,173	39,525
総資産額 (百万円)	—	—	54,941	58,306	51,704
1株当たり純資産額 (円)	—	—	477.57	486.97	466.65
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.91	21.50	16.26	17.52	16.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	70.02	67.27	72.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,241	△5,550	—	—	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△274	△528	—	—	72
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△308	△303	—	—	△360
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,205	5,613	11,971
従業員数 (名)	—	—	613	612	604

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	612 (142)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	365 (47)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品	8,989	△5.2
その他	317	△6.9
合計	9,306	△5.3

(注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどが見込生産であるため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品	17,389	6.4
賃貸	54	0.4
その他	964	14.6
合計	18,407	6.8

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 当グループの中心となる「化学品」は農薬の販売が主体を占めております。この農薬の中でも主力となる水稲用除草剤は4月後半から7月初めまでが実際の使用時期となり、これに伴う販売のピークは2月から4月となります。従って、「化学品」の販売実績は第2四半期連結会計期間が著しく高くなる傾向にあります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	11,603	66.9	13,453	73.1

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく平成23年度農薬の売買に関する契約	平成23年2月10日	平成22年12月1日から平成23年11月30日まで

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、設備投資の持ち直しや輸出の増加などを背景として景気の持ち直しの傾向が見られつつあったものの、3月11日の東日本大震災に伴い、生産設備の毀損や電力供給の制約などから生産活動が低下し、企業や家庭の消費活動が悪化するなど、景気回復は不透明な状況にあります。

農業に関しましては、政府のTPPへの参加の検討や食の安全・安心に対する関心の高まりなどを受けて、日本農業のあり方に関する議論が高まっております。また、東日本大震災の津波による塩害や原子力発電所事故が農作物の作付けに影響を与えております。

このような情勢のもと、国内・国外とも、売上、利益の増大を図るため、既存の自社開発製品の維持、拡大及び新たに上市した製品の最大化に向けた普及活動など積極的な営業活動を行うとともに、他社に売り負けない販売力の構築を図ってまいりました。

なお、東日本大震災により被災した宮城県の小牛田工場は電気、水道などのインフラの寸断により震災直後は生産を一時停止しましたが、インフラの回復後は順次生産を再開し、現在は順調に生産活動を行っております。

当グループの当第2四半期連結会計期間における売上高は184億7百万円、前年同期比11億7千万円(6.8%)の増となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は18億7千7百万円、前年同期比7千万円(3.9%)の増、経常利益は、21億6千7百万円、前年同期比8千5百万円(4.1%)の増となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ法人税等が減少したことから、14億1千1百万円、前年同期比1億1百万円(7.7%)の増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品セグメント

国内部門におきましては、農耕地分野では、主力製品の水稲用除草剤「トップガン剤」が前年より減少したものの、新たに上市した、水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、水稲用箱処理剤「イソチアニル剤」、園芸用殺虫剤「コルト」が大きく伸長し、前年同期を上回りました。非農耕地分野ではゴルフ場向け薬剤や受託加工が好調に推移し前年同期を上回りました。

国外部門におきましては、棉用除草剤「ステイプル」が米国やブラジルで作付面積の増加が続いたことから大きく伸張し、直播水稲用除草剤「ノミニー」もインドやフィリピンなどのアジアで好調な販売が続き、前年を上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は173億8千9百万円、前年同期比10億4千7百万円(6.4%)の増、営業利益は18億4千8百万円、前年同期比9千2百万円(5.2%)の増となりました。

②賃貸セグメント

引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、賃貸セグメントの売上高は5千4百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は9千4百万円)、営業利益は6千万円となり、売上高、営業利益ともほぼ前年同期並となりました。

③その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業及び環境中の化学物質等計量事業で構成されるその他は、流通事業の既存顧客への取引拡大や新規顧客獲得などにより売上高は増加いたしましたが、震災以降、インフラの寸断等の影響で顧客からの受注が大きく減少し、営業利益は減少しました。

売上高は9億6千4百万円、前年同期比1億2千3百万円(14.6%)の増、営業利益は1億円、前年同期比2千6百万円(20.5%)の減となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は583億6百万円で、前連結会計年度末に比べ66億2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は171億3千3百万円、前連結会計年度末に比べ49億5千4百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は411億7千3百万円、自己資本比率は67.27%、1株当たり純資産は486円97銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億4千9百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益20億3千7百万円、たな卸資産の減少43億2千3百万円及び仕入債務の増加23億6千万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加113億2千3百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億9千万円の減少となりました。これは、定期預金の増加3億5千万円、有形固定資産の取得による支出1億1千万円及び投資有価証券の取得による支出1億2千万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千7百万円の減少となりました。これは、少数株主への配当金の支払4千2百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ26億1千5百万円減少し、56億1千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は4億7千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月1日 ～ 平成23年4月30日	—	86,977,709	—	4,534	—	4,832

(6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	26,527	30.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,905	3.34
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	2,770	3.19
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	2,609	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,588	2.98
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,508	1.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(三菱化学株式会社退 職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,267	1.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,112	1.28
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番1号	1,076	1.24
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18-6	1,007	1.16
計	—	43,374	49.87

(注) 当社は自己株式6,108,781株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.02%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,108,000	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,136,000	79,136	同上
単元未満株式	普通株式 549,709	—	同上
発行済株式総数	86,977,709	—	—
総株主の議決権	—	79,136	—

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業㈱819株)及び当社所有の自己株式781株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,108,000	—	6,108,000	7.02
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,076,000	—	1,076,000	1.24
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野二丁目12番20号	108,000	—	108,000	0.12
計	—	7,292,000	—	7,292,000	8.38

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	294	290	320	320	306	246
最低(円)	259	266	270	281	175	214

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,496	12,753
受取手形及び売掛金	※2 19,746	※2 5,732
有価証券	55	55
商品及び製品	5,008	5,816
仕掛品	1,504	2,176
原材料及び貯蔵品	1,369	1,063
繰延税金資産	592	592
その他	209	381
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,978	28,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,504	※1 3,573
機械装置及び運搬具（純額）	※1 760	※1 829
土地	6,311	6,310
その他（純額）	※1 575	※1 568
有形固定資産合計	11,149	11,280
無形固定資産	234	247
投資その他の資産		
投資有価証券	10,842	10,479
繰延税金資産	154	158
その他	950	975
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,945	11,611
固定資産合計	23,328	23,138
資産合計	58,306	51,704

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 11,310	※2 6,020
短期借入金	61	11
未払金	857	1,376
未払法人税等	791	406
賞与引当金	361	453
環境対策引当金	5	50
その他	530	452
流動負債合計	13,916	8,768
固定負債		
長期借入金	11	17
繰延税金負債	608	552
退職給付引当金	1,883	1,951
役員退職慰労引当金	291	470
その他	423	420
固定負債合計	3,217	3,410
負債合計	17,133	12,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	30,145	28,656
自己株式	△1,227	△1,226
株主資本合計	38,286	36,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,254	1,166
為替換算調整勘定	△316	△374
評価・換算差額等合計	938	791
少数株主持分	1,949	1,937
純資産合計	41,173	39,525
負債純資産合計	58,306	51,704

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	※1 25,581	※1 27,116
売上原価	19,274	20,354
売上総利益	6,306	6,762
販売費及び一般管理費	※2 4,206	※2 4,447
営業利益	2,100	2,315
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	187	214
持分法による投資利益	182	189
その他	73	57
営業外収益合計	463	483
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	23	24
為替差損	—	4
保険解約損	—	17
その他	42	17
営業外費用合計	66	62
経常利益	2,498	2,736
特別利益		
固定資産処分益	0	0
受取補償金	97	—
環境対策引当金戻入益	30	—
特別利益合計	127	0
特別損失		
固定資産処分損	5	11
災害による損失	—	※3 124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	5	163
税金等調整前四半期純利益	2,620	2,573
法人税等	※4 963	※4 799
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,774
少数株主利益	54	42
四半期純利益	1,603	1,732

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	※1 17,238	※1 18,407
売上原価	12,987	13,929
売上総利益	4,251	4,479
販売費及び一般管理費	※2 2,444	※2 2,602
営業利益	1,807	1,877
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	130	156
持分法による投資利益	136	124
その他	58	24
営業外収益合計	332	313
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	19	19
為替差損	—	△6
その他	38	10
営業外費用合計	57	23
経常利益	2,082	2,167
特別利益		
固定資産処分益	—	0
環境対策引当金戻入益	30	—
特別利益合計	30	0
特別損失		
固定資産処分損	3	7
災害による損失	—	※3 124
特別損失合計	3	130
税金等調整前四半期純利益	2,110	2,037
法人税等	※4 763	※4 619
少数株主損益調整前四半期純利益	1,346	1,419
少数株主利益	37	8
四半期純利益	1,309	1,411

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,620	2,573
減価償却費	350	343
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△146	△92
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	△68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	△179
その他の引当金の増減額(△は減少)	△142	△45
受取利息及び受取配当金	△208	△237
支払利息	1	0
為替差損益(△は益)	2	△7
持分法による投資損益(△は益)	△182	△189
受取補償金	△97	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,479	△13,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,377	1,173
仕入債務の増減額(△は減少)	1,590	5,272
その他	△228	△87
小計	△7,522	△5,450
利息及び配当金の受取額	289	284
補償金の受取額	32	32
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△40	△416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,241	△5,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△151	△100
有価証券の償還による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△241	△231
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△57
投資有価証券の取得による支出	△500	△120
その他	21	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	50
長期借入金の返済による支出	△6	△6
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△248	△241
少数株主への配当金の支払額	△8	△50
その他	△45	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	△303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,828	△6,357
現金及び現金同等物の期首残高	11,033	11,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,205	※1 5,613

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	
1	会計処理の原則及び手続きの変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少しています。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	
該当事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	
(税金費用の計算) 当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,762百万円です。</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	受取手形	19百万円	支払手形	35百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,511百万円です。</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	受取手形	33百万円	支払手形	27百万円
受取手形	19百万円								
支払手形	35百万円								
受取手形	33百万円								
支払手形	27百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)																																				
<p>※1 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第2四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結累計期間の売上と比べ著しく高くなっています。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。</p>	運賃保管料	586百万円	給料手当	885百万円	賞与引当金繰入額	207百万円	退職給付費用	89百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	減価償却費	133百万円	—		<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p>※3 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の修繕費</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産滅失等</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間の固定費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>※4 同左</p>	運賃保管料	648百万円	給料手当	909百万円	賞与引当金繰入額	257百万円	退職給付費用	98百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	減価償却費	132百万円	固定資産の修繕費	50百万円	棚卸資産滅失等	39百万円	操業停止期間の固定費	20百万円	その他	14百万円	計	124百万円
運賃保管料	586百万円																																				
給料手当	885百万円																																				
賞与引当金繰入額	207百万円																																				
退職給付費用	89百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																				
減価償却費	133百万円																																				
—																																					
運賃保管料	648百万円																																				
給料手当	909百万円																																				
賞与引当金繰入額	257百万円																																				
退職給付費用	98百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																				
減価償却費	132百万円																																				
固定資産の修繕費	50百万円																																				
棚卸資産滅失等	39百万円																																				
操業停止期間の固定費	20百万円																																				
その他	14百万円																																				
計	124百万円																																				

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)																																				
<p>※1 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上と比べ著しく高くなっています。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。</p>	運賃保管料	407百万円	給料手当	466百万円	賞与引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	44百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	減価償却費	65百万円	—		<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>※3 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の修繕費</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減失等</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間の固定費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>※4 同左</p>	運賃保管料	448百万円	給料手当	485百万円	賞与引当金繰入額	149百万円	退職給付費用	49百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	減価償却費	70百万円	固定資産の修繕費	50百万円	棚卸資産減失等	39百万円	操業停止期間の固定費	20百万円	その他	14百万円	計	124百万円
運賃保管料	407百万円																																				
給料手当	466百万円																																				
賞与引当金繰入額	97百万円																																				
退職給付費用	44百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																				
減価償却費	65百万円																																				
—																																					
運賃保管料	448百万円																																				
給料手当	485百万円																																				
賞与引当金繰入額	149百万円																																				
退職給付費用	49百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																				
減価償却費	70百万円																																				
固定資産の修繕費	50百万円																																				
棚卸資産減失等	39百万円																																				
操業停止期間の固定費	20百万円																																				
その他	14百万円																																				
計	124百万円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,987百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,022百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△817百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,205百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,987百万円	有価証券勘定	35百万円	小計	4,022百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△817百万円	現金及び現金同等物	3,205百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,496百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">6,552百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△918百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,613百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,496百万円	有価証券勘定	55百万円	小計	6,552百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△918百万円	償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等	△20百万円	現金及び現金同等物	5,613百万円
現金及び預金勘定	3,987百万円																						
有価証券勘定	35百万円																						
小計	4,022百万円																						
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△817百万円																						
現金及び現金同等物	3,205百万円																						
現金及び預金勘定	6,496百万円																						
有価証券勘定	55百万円																						
小計	6,552百万円																						
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△918百万円																						
償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等	△20百万円																						
現金及び現金同等物	5,613百万円																						

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,431,538

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	243	3	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	23,918	107	1,556	25,581	—	25,581
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	83	743	827	(827)	—
計	23,918	190	2,300	26,407	(827)	25,581
営業利益	2,116	121	130	2,366	(266)	2,100

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,342	54	841	17,238	—	17,238
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	41	413	454	(454)	—
計	16,342	95	1,254	17,692	(454)	17,238
営業利益	1,756	60	126	1,941	(134)	1,807

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質等計量事業
- (2) 賃貸事業……………土地・建物等の不動産賃貸事業
- (3) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	21,948	1,988	1,645	25,581	—	25,581
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,912	10	—	2,922	(2,922)	—
計	24,859	1,998	1,645	28,502	(2,922)	25,581
営業利益	2,283	74	9	2,366	(266)	2,100

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,119	560	558	17,238	—	17,238
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	903	7	—	910	(910)	—
計	17,022	567	558	18,147	(910)	17,238
営業利益	1,922	18	4	1,944	(137)	1,807

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … ベルギー

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	978	1,281	1,751	1,622	213	5,846
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	25,581
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.8	5.0	6.8	6.3	0.8	22.9

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	184	482	1,030	530	108	2,335
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	17,238
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.1	2.8	6.0	3.1	0.6	13.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	…	米国
中南米	…	ブラジル、コロンビア
アジア	…	ベトナム、韓国、タイ
欧州	…	ドイツ、フランス、イタリア
その他	…	エジプト、ロシア

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、農薬の製造販売等を事業とする「化学品事業」、土地・建物等の不動産賃貸を事業とする「賃貸事業」を2つの報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりです。

化学品	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売 農薬・化成品の輸出入
賃貸	不動産（土地・建物等）の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	25,221	108	25,329	1,787	27,116	—	27,116
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	80	80	745	825	△825	—
計	25,221	188	25,409	2,532	27,941	△825	27,116
セグメント利益	2,347	121	2,468	127	2,595	△279	2,315

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△279百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	17,389	54	17,443	964	18,407	—	18,407
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	40	40	412	452	△452	—
計	17,389	94	17,483	1,376	18,860	△452	18,407
セグメント利益	1,848	60	1,908	100	2,008	△131	1,877

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△131百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	486.97円	1株当たり純資産額	466.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,173	39,525
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,224	37,588
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度の純資産額との差額(百万円)	1,949	1,937
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,949)	(1,937)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	6,432	6,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,548	80,554

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.91円	1株当たり四半期純利益金額 21.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,603	1,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,603	1,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,554	80,548

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.26円	1株当たり四半期純利益金額 17.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,309	1,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,309	1,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,554	80,546

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月8日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月7日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月14日
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石原英助
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 石原英助は、当社の第63期第2四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。